

安倍政権がねらう 「戦争準備法案」に

安倍内閣は白紙委任を得たかのように、昨年7月の閣議決定を具体化する「戦争準備法案」の成立に向け、暴走を加速しています。

NO!の声を



自衛隊派兵「恒久法」で いつでもどこでも戦闘地域へ

安倍内閣は、自衛隊派兵「恒久法」の新設と、「周辺事態法」の改定をねらっています。「非戦闘地域」の制約を取りはらい、「現に戦闘行為を行っている現場」以外ならどこでも自衛隊が活動できるようにするものです。また政府は、自衛隊が攻撃されれば応戦することを認めており、海外の戦争で日本の若者が殺し殺されることになってしまいます。

アメリカと一体となって 国際法違反の「先制攻撃」も

安倍首相は、アメリカが国際法上違法な先制攻撃の戦争を行った場合にも、集団的自衛権を使って参戦することを認めています。イラク戦争では何十万人もの民間人が犠牲になりましたが、その大義名分であった大量破壊兵器は見つかりませんでした。アメリカが引き起こす泥沼戦争に日本国民を巻き込む道は、絶対許してはなりません。

武力ではテロは根絶できない

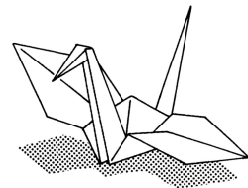
日本は憲法9条をいかした国際協力を

過激武装組織「IS」への不安が高まるなか、軍事で対抗しようとする動きが出てきています。しかしそれでは新たな報復を生み出してしまいます。「IS」への対応として、国際社会が一致団結して、国連の安保理決議にもとづき、外国人戦闘員の参加を阻止し、資金源を断ち、テロ組織を武装解除と解体に追い込むことが求められています。相手が野蛮で無法な組織であるからこそ、国際社会が国連中心に国際法、国際人道法を守って行動することが大切です。

そして日本に求められるのは、話し合いで紛争を解決する道を示している憲法9条を世界に広げること。憲法9条を持つ国として、軍事ではない国際協力をすすめることです。



核兵器全面禁止の願い



あなたの署名をニューヨークへ

4月27日から NPT(核不拡散条約)再検討会議が開催されます

世界の人人々と連帯し、
「核兵器のない世界」の実現を

2010年の5月、世界の189の国々は、「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことに合意しました。核不拡散条約(NPT)再検討会議でのことです。まもなく次の「再検討会議」がこの4月に開かれます。焦点はこの約束の実行です。

いま、核兵器を持つ国は、「抑止力」のためや、「安全保障」のためなどを理由にしてこの合意の実行に背を向けています。その勝手な言い分に、「核兵器廃絶は人類全体の安全の問題、廃絶すべき」という新たな批判が広がっています。

平和や安全が必要なのは、大きい国も小さい国も同じ。核兵器はすべての国に対して等しく禁止すべきです。

署名の力が世界を動かす

1954年3月、ビキニ環礁でのアメリカの水爆実験に抗議してはじまった署名は、翌年8月には3158万筆に達し、原水爆禁止の強い国民的意思をつくりあげました。この運動は、大国中心の核軍備競争の前に立ちふさがり、当時のベトナム戦争でもフランスの核兵器の使用を阻む大きな力となりました。

2010年のNPT再検討会議では、国連本部前ハマーシールド広場に、691万筆の署名が積み上げられました。署名を受理した会議議長のカバクチュランさんは、会議で、「市民社会のこの熱意にこたえる」よう呼びかけました。

2015年4月、ニューヨークの国連本部に核兵器禁止の署名を届けます。一人ひとりには微力でも、その声は、



集まれば歴史はかならず動きます。動かすのは一人ひとりのあなたです。あなたの声を署名に込めます。



2010年NYをパレードする京都自治労連の代表